

# 平成17年度事業報告書

(平成17年4月1日から)  
(平成18年3月31日まで)

## 1. 実施事業の要旨

愛知万博も大盛況のうちに閉幕し、多大なる経済効果を生み出しました。中部国際空港(セントレア)は、開港後順調に推移しております。東海、東南海、南海地震対策も順次進められており、木造住宅の耐震診断事業は17年度で終了しましたが、新木造住宅耐震診断プログラムにより今後10年間継続されることになりました。耐震改修補助金制度も更に継続され、耐震改修設計工事監理者、被災度区分判定技術者の養成等進めてきましたが、今後は更なる増員と非木造建物の対応も必要となります。愛知県建築物地震対策推進協議会への参画、講習会や無料耐震相談会及び耐震改修補助金事業等、積極的に行政の耐震事業に協力いたしております。

懸案のホームページ更新事業も成果をあげ、新しく生まれ変わるべく準備しております。急速なIT社会への対応、地球規模での環境整備、循環型社会の構築など課題が山積し、会員各自の知識向上、意識改革、自己研鑽が求められます。特に本年度は、構造計算書偽装問題が発生し、一部の人々に建築物の耐震性に対する不安を与えました。

当会は、一定の条件のもと技術委員会を中心に無料相談会を実施し、多くの県民の相談にあずかり公益法人としての役割を果たしました。

また、会員の増強には努めましたが、最近の減少傾向を抑えることは出来ませんでした。

以下、次の通り事業計画に沿って、事業の実施概要を報告致します。

## 2. 重点事項

- 1) (社)愛知県建築士事務所協会が公益法人としての役割を県市民に理解されるべく資質、能力、技術の向上を図った。
- 2) 無料耐震相談会・管理講習会等を通じ、会のPR及び会員増強対策に努めた。
- 3) 本協会と会員の健全な発展を図るため、各委員会の活性化を求めて研修会及び講習会を実施し、会員事務所の発展をめざした。
- 4) (財)日本建築士事務所協会連合会事業へ積極的に協力した。
- 5) 愛知県建築物地震対策推進協議会、その他行政へ全面協力した。
- 6) 愛知万博エコ・コミュニティ活動事業へ参加し、瀬戸会場内、本会専用ブースには多くの見学者が訪れた。

## 3. 事業報告

総務・財務に関すること

- 1) 組織・運営の整備に関する検討を行った。

- 2) 日事連基本問題の基本方針及び建築設計・監理の着実な発展を図るため積極的に行政庁への要望、陳情活動の実施に努めた。
- 3) 第30回建築士事務所全国大会(埼玉大会)へ24名が参加し、全国単位会との交流に努めた。
- 4) 会員名簿を作成、発行した。
- 5) 会議の運営を行った。
- 6) 中小企業退職金共済制度の普及に努めた。
- 7) 優良所員表彰・(財)日本建築士事務所協会連合会表彰の推薦をした。

#### 教育・情報に関すること

- 1) 開設者、管理建築士の指定講習会及び関係行政機関との連絡会議の実施及び一般講習会を実施した。
- 2) 安全・安心事業推進のため管理建築士教育制度の確立に努めた。
- 3) 建築ウオッチングを実施した。
- 4) 日事連経営・業務管理研修制度の検討をした。

#### 経営に関すること

- 1) 告示1206号を基本とした業務報酬基準改定版の見直しを検討した。
- 2) 設計監理業務料ダンピング対策について地方公共団体に理解を求めた。
- 3) 建築賞の創設を検討した。
- 4) 会員証の発行を検討した。

#### 技術に関すること

- 1) 愛知県木造住宅耐震診断マニュアルの改訂に協力した。
- 2) 行政機関に協力し、構造計算書偽造問題に対処し検討会を実施した。
- 3) 行政機関に協力し、建築構造相談業務についても積極的に対応した。
- 4) 行政機関等に協力し、相談員と講習会講師等の依頼に対処した。
- 5) 愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の事業に参入した。
- 6) 愛知県鉄構工業協同組合との合同技術委員会を設け、意見交換を積極的に行った。
- 7) JSCAとの合同部会を設け、確認審査機関に対する意見交換を行った。

#### 広報・渉外に関すること

- 1) 「人と自然にやさしいまちデザインコンテスト」を実施した。
- 2) 事務所協会PRパンフレットの作成を検討した。
- 3) 会報の発行と、手帳を作成した。
- 4) 愛・地球博への出展をし、建築士事務所キャンペーン事業を実施した。
- 5) 建築関係団体への催事などに、積極的に協力するための体制作りを図った。

#### 指導委員会に関すること

- 1) 建築士法第27条の2による指定法人業務を遂行した。

#### 情報システム化特別委員会に関すること

- 1) ホームページのリニューアル作業に検討した。
- 2) 平成18年4月末サイトリニューアルオープン予定。
- 3) 愛知県公共事業支援統合システム(CALS/EC)に研究した。